

Brexit Newsletter - vol.115

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

15th October 2019

Overview

Boris Johnson 首相が提示した離脱協定案の EU との交渉が継続している。10月17日及び18日に欧州理事会が開催されるが、離脱延期法（通称：Benn Act）における議会承認期限は19日に迫っている。同法によって、同日までに離脱協定の合意が得られなかった場合に英国が取り得る選択肢は限られており、Johnson 首相の動向が注目される。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 先週初めの首相官邸の情報筋の話によると、ドイツの Angela Merkel 首相は Johnson 首相に対し、北アイルランドが関税同盟に留まらない限り、離脱協定は成立しないと述べたという。
- Johnson 首相とアイルランドの Leo Varadkar 首相は10日に会談を行った後に「離脱協定の成立に向けた道を見つけられる」と述べた。
- その後、欧州理事会の Donald Tusk 議長は11日に、離脱協定の成立について「有望なシグナルを受け取った」と述べたものの、英国はまだ「実行可能で現実的な提案」を示していないとした。
- EU 側の Michel Barnier 首席交渉官は11日に、英国の Stephen Barclay EU 離脱担当相と建設的な議論ができたとして、英国と EU は集中して協議していくことで合意したと発表した。
- 英国の下院は19日の土曜日に臨時で審議を行う予定である。17日及び18日に行われる欧州理事会の直後であり、議会が離脱協定案を可決する、または合意なき離脱を承認する最後の機会である。いずれにも至らなかった場合には Johnson 首相は離脱延期法に従い、EU 側にリスボン条約第50条に定められている離脱交渉期間の再延期を求めなければならない。
- 先日の保守党党首選に出馬した元外相の Jeremy Hunt 氏は、EU 各国の外相に対して Johnson 首相との妥協点を見出すよう促した。
- Financial Times 紙によると、合意なき離脱を公約とする保守党の総選挙のマニフェストには、同党の50人以上の議員が反対に回ると見られている。しかし、報道によると Johnson 首相は、議員に対して合意なき離脱を既定の公約として総選挙を戦うつもりはないと述べたという。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221

Email: hohashi@deloitte.co.uk

- 労働党の Jeremy Corbyn 党首は、総選挙で勝利した場合には労働党政府は直ちに離脱に関する国民投票を実施すると述べた。
- 英国経済は 8 月末までの 3 か月間の成長率がプラス 0.3%と予想を上回ったことから、景気後退に陥る事態は回避されるものと思われる。
- ドイツでは、製造業生産指数が数か月にわたって芳しくない結果となっていたが、8 月の鉱工業生産指数は予想を上回る 0.3%の上昇となった。

Deloitte UK は 9 月 17 日から 9 月 30 日にかけて英国企業の CFO を対象とした「The Deloitte CFO Survey Q3 2019」（以下、本サーベイ）の結果を公表した¹。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。



- Brexit が再びリスク要因の第 1 位となっている。この 3 か月間で、英国やユーロ圏の景気減速に伴うリスクに対する CFO の懸念は著しく増加している。
- 景気の減速と長引く不確実性の影響から、英国の大企業の CFO はコスト削減に注力している。2009 年末の景気後退からの脱却時を上回る 58%という過去最多の CFO が、コスト削減を優先事項の上位に挙げており、企業の優先戦略の第 1 位となっている。
- イングランド銀行が本サーベイの匿名データに基づいて行った調査では、不確実性がビジネス活動に及ぼす腐食作用に焦点が当てられている。同行の金融政策委員会の委員である Michael Saunders 氏がこの調査に基づいて行ったスピーチでは、不確実性に対する CFO の実感の高まりは、これまでは一時的なものであったが、今やおよそ 3 分の 1 の CFO が、4 期連続というこれまでにない長期にわたり不確実性が「高まっている」、または「非常に高まっている」と回答しており、不確実性の高まりに対する CFO の実感が定着していることが指摘された。
- 同行の分析では、不確実性が高まっていると回答した CFO が、設備投資の増加といった拡張戦略を優先する可能性は非常に低いことが示されている。このスピーチは、同行の低金利政策を論証するものと広く受け止められ、9 月～10 月上旬にかけての金利政策に対する市場の期待は大きく低下した。
- Brexit の国民投票後に大きく減少した投資には、企業の警戒心が大きな影響を及ぼしてきた。一方で労働市場は、失業率のさらなる低下や、過去 10 年間でもっとも早いペースでの賃金上昇など耐性があることを示してきた。しかしコスト削減に力が注がれる今、7 割の CFO が今後 12 か月間で雇用は減少すると見ており、増加を予想している CFO はわずか 3%に過ぎない。

¹ 「The Deloitte CFO Survey Q3 2019」は下記のリンク先より参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>



- CFO がコスト削減に腰を据えていることから、英国の雇用や賃金の伸びは今後弱まることが見込まれる。労働市場が好調を維持する一方で、昨年の英国経済鈍化は企業部門が負担してきた。この「ずれ」は長くは続かないだろう。



Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..